

平成 19年 2月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 株式会社 東武ストア

平成 18年 10月 12日

コード番号 8274

(URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 玉置 富貴雄

上場取引所 東証市場第一部

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山本 秀昭

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 12日

TEL (03) 5922 - 5243

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

1. 18年 8月中間期の業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	38,921	1.1	1,185	9.7	1,212	16.4
17年 8月中間期	38,484	1.4	1,080	2.9	1,041	3.4
18年 2月期	76,464		2,104		2,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 8月中間期	723	14.2	10	27
17年 8月中間期	633	31.8	10	96
18年 2月期	1,482		22	86

(注) 1.期中平均株式数 18年 8月中間期 70,381,028株 17年 8月中間期 57,760,059株 18年2月期 64,022,375株

2.会計処理の方法の変更 有

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	31,220	17,500	56.1	248 65
17年 8月中間期	30,794	16,028	52.1	227 70
18年 2月期	31,810	17,302	54.4	245 56

(注) 1.期末発行済株式数 18年 8月中間期 70,379,490株 17年 8月中間期 70,395,826株 18年2月期 70,384,561株

2.期末自己株式数 18年 8月中間期 141,952株 17年 8月中間期 125,616株 18年2月期 136,881株

2. 19年 2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	78,600	2,300	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 15銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 2月期	-	5.00	5.00
19年2月期(実績)	-	-	
19年2月期(予想)	-	5.00 ~ 7.00	5.00 ~ 7.00

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	3,312		2,808		3,114	
売掛金	258		313		230	
有価証券	-		6		-	
たな卸資産	2,090		2,168		2,245	
その他	1,459		1,522		1,502	
流動資産合計	7,120	22.8	6,821	22.2	7,093	22.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	8,075		8,204		8,299	
土地	3,149		3,149		3,149	
その他	1,722		1,331		1,808	
有形固定資産合計	12,947	41.5	12,686	41.2	13,257	41.7
無形固定資産						
ソフトウェア	539		-		536	
その他	51		480		52	
無形固定資産合計	591	1.9	480	1.5	588	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	1,753		1,343		2,032	
長期貸付金	26		32		27	
差入保証金	4,586		5,299		4,685	
差入敷金	3,425		3,345		3,353	
前払年金費用	622		549		569	
その他	148		237		201	
投資その他の資産合計	10,561	33.8	10,806	35.1	10,870	34.2
固定資産合計	24,099	77.2	23,973	77.8	24,717	77.7
資産合計	31,220	100.0	30,794	100.0	31,810	100.0

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表	
		(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債							
買掛金		3,182		3,006		2,769	
短期借入金		100		100		100	
一年以内に返済する長期借入金		3,890		1,522		4,266	
未払法人税等		96		90		184	
未払事業所税		20		20		40	
未払消費税		122		99		121	
賞与引当金		141		138		149	
店舗閉鎖損失引当金		-		73		-	
その他流動負債合計		1,319		1,301		1,633	
流動負債合計		8,873	28.4	6,352	20.6	9,265	29.1
固 定 負 債							
長期借入金		1,620		5,510		2,005	
退職給付引当金		2,423		2,326		2,365	
その他固定負債合計		804		576		872	
固定負債合計		4,847	15.5	8,413	27.3	5,242	16.5
負債合計		13,720	43.9	14,765	47.9	14,507	45.6
	(資本の部)						
資 本 金		-	-	9,022	29.3	9,022	28.4
資本剰余金							
資本準備金		-		3,014		3,014	
その他資本剰余金		-		5,045		5,045	
資本金及び資本剰余金減少差益		-		5,045		5,045	
資本剰余金合計		-	-	8,060	26.2	8,060	25.3
利 益 剰 余 金							
中間(当期)未処分利益		-		1,891		2,740	
利益剰余金合計		-	-	1,891	6.2	2,740	8.6
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-	3,451	11.2	3,451	10.8
その他有価証券評価差額金		-	-	533	1.7	961	3.0
自 己 株 式		-	-	26	0.1	30	0.1
資本合計		-	-	16,028	52.1	17,302	54.4
負債及び資本合計		-	-	30,794	100.0	31,810	100.0

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表	
		(平成18年8月31日現在)		(平成17年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)							
株 主 資 本	資 本 金	9,022	28.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-		-		-	
資 本 準 備	資 本 準 備	3,014		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,045		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	8,060	25.8	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	-		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	-		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	3,093		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	3,093	9.9	-	-	-	-
自 己 株 式	自 己 株 式	32	0.1	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	20,143	64.5	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-		-		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	808	2.6	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	11.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,642	8.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計	純 資 産 合 計	17,500	56.1	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,220	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

科 目 期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	38,404	100.0	38,019	100.0	75,486	100.0
売 上 原 価	28,354	73.8	28,116	74.0	55,786	73.9
売 上 総 利 益	10,049	26.2	9,902	26.0	19,700	26.1
管 理 収 入 等	517	1.3	464	1.2	978	1.3
営 業 総 利 益	10,566	27.5	10,367	27.2	20,678	27.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,381	24.4	9,287	24.4	18,574	24.6
営 業 利 益	1,185	3.1	1,080	2.8	2,104	2.8
営 業 外 収 益	116	0.3	111	0.3	233	0.3
営 業 外 費 用	89	0.2	150	0.4	235	0.3
経 常 利 益	1,212	3.2	1,041	2.7	2,102	2.8
特 別 利 益	101	0.2	-	-	39	0.1
特 別 損 失	543	1.4	361	0.9	566	0.8
税引前中間(当期)純利益	770	2.0	680	1.8	1,574	2.1
法 人 住 民 税	47	0.1	46	0.1	92	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	723	1.9	633	1.7	1,482	2.0
前 期 繰 越 利 益	-		1,258		1,258	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,891		2,740	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	30	19,792	961	3,451	17,302
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	-	18	-	18	-	-	18
中間純利益	-	-	-	723	-	723	-	-	723
自己株式の取得	-	-	-	-	2	2	-	-	2
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	153	-	153
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	352	1	350	153	-	197
平成18年8月31日残高	9,022	3,014	5,045	3,093	32	20,143	808	3,451	17,500

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 貯 蔵 品	主に売価還元法に基づく原価法
	子 会 社 株 式	最終仕入原価法に基づく原価法
有 価 証 券	子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
	其 他 有 価 証 券	移動平均法による原価法
	時 価 の あ る も の	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時 価 の な い も の	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定 額 法
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
	建 物 8～39年 構 築 物 8～20年
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5～14年 器 具 備 品 3～15年
無 形 固 定 資 産	定 額 法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
少 額 減 価 償 却 資 産	3 年 均 等 償 却
投 資 其 他 の 資 産 (其 他)	均 等 償 却

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権 等については、財務内容評価法によっております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上 しております。
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額 を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理 しております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき中間会計 期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、役員賞与の金額は会計期間の業績等に基づき算定されることとなっており、 中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、当中間会計期間にお いては費用処理をしておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法
 当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。
6. その他
 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が498百万円減少しております。
 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
 従来資本の部の合計に相当する金額は17,500百万円であります。
 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
3. 役員賞与に関する会計基準
 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。
 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,948 百万円	16,319 百万円	16,400 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
一年以内に償還される差入保証金	706 百万円	765 百万円	687 百万円
差入保証金	3,158 百万円	3,864 百万円	3,232 百万円
計	3,864 百万円	4,629 百万円	3,920 百万円
対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	3,120 百万円	752 百万円	3,496 百万円
長期借入金	- 百万円	3,120 百万円	- 百万円
計	3,120 百万円	3,872 百万円	3,496 百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（残高31億円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

- (1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	511 百万円	470 百万円	980 百万円
無形固定資産	74 百万円	33 百万円	88 百万円
計	586 百万円	503 百万円	1,069 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	61 百万円	58 百万円	118 百万円
受取地代家賃	10 百万円	10 百万円	21 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	48 百万円	78 百万円	130 百万円
4. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	101 百万円	- 百万円	23 百万円
店舗閉鎖損失引当金戻入益	- 百万円	- 百万円	16 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
減損損失	498 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却損	20 百万円	85 百万円	150 百万円
店舗閉鎖損失	- 百万円	193 百万円	341 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	- 百万円	58 百万円	- 百万円

6. 減損損失

(1) 概要

当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	376 百万円
その他	122 百万円
計	498 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュフローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	136	7	2	141

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、同減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間				前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産										
その他	367	122	13	232	674	430	243	478	244	234
無形固定資産										
その他	4	2	-	1	24	20	3	4	2	1
合計	371	124	13	234	698	451	246	482	246	235

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
一 年 内	84 百万円	108 百万円	82 百万円
一 年 超	161 百万円	138 百万円	152 百万円
合 計	245 百万円	246 百万円	235 百万円

リース資産減損勘定中間期末(期末)残高 11 百万円 - 百万円 - 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	54 百万円	78 百万円	151 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1 百万円	- 百万円	- 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	52 百万円	78 百万円	151 百万円
減 損 損 失	13 百万円	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
一 年 内	0 百万円	0 百万円	0 百万円
一 年 超	1 百万円	2 百万円	1 百万円
合 計	2 百万円	3 百万円	2 百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

営業収益の内訳

(単位:百万円)

期別 区分		当中間会計期間			前中間会計期間			対前年 中間期 増減率	前事業年度		
		金額	月平均	構成比	金額	月平均	構成比		金額	月平均	構成比
売 上 高	加工食品	14,278	2,379	36.7	14,455	2,409	37.6	1.2	28,846	2,403	37.7
	生鮮食品	13,790	2,298	35.4	12,864	2,144	33.4	7.2	25,766	2,147	33.7
	衣料品	2,333	388	6.0	2,517	419	6.5	7.3	4,971	414	6.5
	生活用品	1,714	285	4.4	1,802	300	4.7	4.8	3,625	302	4.7
	商事	305	50	0.8	313	52	0.8	2.4	592	49	0.8
	専門店	5,981	996	15.4	6,066	1,011	15.8	1.4	11,684	973	15.3
合計		38,404	6,400	98.7	38,019	6,336	98.8	1.0	75,486	6,290	98.7
管理収入等		517	86	1.3	464	77	1.2	11.3	978	81	1.3
営業収益計		38,921	6,486	100.0	38,484	6,414	100.0	1.1	76,464	6,372	100.0

当中間会計期間より、従来、加工食品部門に計上しておりました一部商品について、生鮮食品部門へ計上変更しております。前年同期の数値を組替えて比較した「対前年中間期増減率」は、加工食品2.7%、生鮮食品2.8%となります。